

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名証第2部
 コード番号 4463 本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.nicca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守 康昌
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理財務部長 氏名 宮原 勇治 TEL (0776) 24-0213 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,681	3.2	447	28.0	714	11.3
16年3月期	20,037	0.7	621	66.9	805	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	336	33.6	18	54	-	-	3.5	2.8	3.5	3.5		
16年3月期	252	67.9	13	20	-	-	2.6	3.1	4.0	4.0		

(注) 期中平均株式数 17年3月期 17,628,833株 16年3月期 17,632,754株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	3	00	176	52.3	1.8
16年3月期	10	00	3	00	176	75.8	1.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年3月期	25,345		9,852		38.9	558	42	
16年3月期	25,921		9,656		37.3	546	57	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 17,625,547株 16年3月期 17,630,915株
 期末自己株式数 17年3月期 84,453株 16年3月期 79,085株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,900	350	100	5	00		
通期	21,500	850	450			5	00
						10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円53銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連10ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,121,558		689,512	-432,046
2. 受取手形	2		1,199,145		1,090,527	-108,617
3. 売掛金	2		4,020,607		4,288,624	268,017
4. 製品			1,581,799		1,629,007	47,208
5. 原材料			390,804		479,892	89,087
6. 仕掛品			253,018		245,146	-7,872
7. 貯蔵品			264,155		208,577	-55,578
8. 前払費用			23,113		21,662	-1,451
9. 繰延税金資産			207,159		185,099	-22,059
10. 貸付金			-		13,185	13,185
11. 関係会社短期貸付金			306,014		358,178	52,164
12. 未収入金			223,278		291,322	68,044
13. その他			66,145		92,813	26,668
貸倒引当金			-1,300		-	1,300
流動資産合計			9,655,499	37.3	9,593,550	37.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,327,113		7,352,130		
減価償却累計額		3,762,395	3,564,717	3,955,007	3,397,122	-167,595
(2) 構築物		1,102,397		1,108,763		
減価償却累計額		895,190	207,206	921,556	187,207	-19,999
(3) 機械及び装置		8,017,146		7,969,759		
減価償却累計額		6,725,000	1,292,145	6,880,151	1,089,608	-202,537
(4) 車両運搬具		59,250		45,017		
減価償却累計額		52,134	7,116	34,434	10,582	3,466

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 工具・器具・備品	1	2,058,217			2,089,460			
減価償却累計額		1,788,996	269,221		1,813,112	276,348		7,126
(6) 土地			3,862,502			3,769,712		-92,789
(7) 建設仮勘定			6,825			-		-6,825
有形固定資産合計			9,209,735	35.5		8,730,582	34.4	-479,153
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			571			2,842		2,271
(2) ソフトウェア			131,170			113,817		-17,352
(3) 電話加入権			8,997			8,997		-
無形固定資産合計			140,738	0.5		125,657	0.5	-15,081
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			667,042			781,902		114,859
(2) 関係会社株式			3,844,827			3,918,637		73,809
(3) 出資金			1,772			6,396		4,623
(4) 関係会社出資金			627,173			617,653		-9,520
(5) 貸付金			-			1,575		1,575
(6) 関係会社長期貸付金			556,483			402,517		-153,966
(7) 破産債権等			56,960			139		-56,820
(8) 長期前払費用			29,077			13,965		-15,112
(9) 繰延税金資産			1,053,733			993,549		-60,183
(10) 事業保険金			78,613			81,685		3,072
(11) 建物賃借保証金			71,920			72,097		177
(12) その他			104,751			81,484		-23,266
貸倒引当金			-176,609			-76,111		100,498
投資その他の資産合計			6,915,746	26.7		6,895,492	27.2	-20,254
固定資産合計			16,266,221	62.7		15,751,731	62.1	-514,489
資産合計			25,921,721	100.0		25,345,282	100.0	-576,438

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	1,259,070		1,253,669		-5,400
2. 買掛金	2	1,460,252		1,420,147		-40,105
3. 短期借入金		3,034,140		3,236,950		202,810
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,600,800		2,215,800		615,000
5. 未払金		468,570		560,167		91,597
6. 未払法人税等		20,929		149,001		128,072
7. 未払消費税等		78,234		-		-78,234
8. 未払費用		192,360		178,399		-13,961
9. 預り金		18,658		21,405		2,747
10. 賞与引当金		405,000		354,000		-51,000
11. 設備関係支払手形		33,868		46,257		12,389
流動負債合計		8,571,883	33.1	9,435,798	37.2	863,914
固定負債						
1. 長期借入金	1	4,896,400		3,180,600		-1,715,800
2. 退職給付引当金		2,127,890		2,175,638		47,747
3. 役員退職慰労引当金		182,430		194,790		12,360
4. 長期預り金		486,956		506,039		19,082
固定負債合計		7,693,677	29.6	6,057,067	23.9	-1,636,609
負債合計		16,265,561	62.7	15,492,866	61.1	-772,695

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	3		2,898,545	11.2	2,898,545	11.4	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,039,735			3,039,735		-
2. 自己株式処分差益		-			247		247
資本剰余金合計		3,039,735	11.7		3,039,982	12.0	247
利益剰余金							
1. 利益準備金		727,136			727,136		-
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		41,864			37,854		-4,010
(2) 研究積立金		2,260,500			2,260,500		-
(3) 別途積立金		76,639			76,639		-
3. 当期末処分利益		501,467			646,495		145,027
利益剰余金合計		3,607,608	13.9		3,748,626	14.8	141,017
その他有価証券評価差 額金		139,809	0.6		197,725	0.8	57,916
自己株式	4		-29,538	-0.1	-32,462	-0.1	-2,924
資本合計		9,656,159	37.3		9,852,416	38.9	196,257
負債資本合計		25,921,721	100.0		25,345,282	100.0	-576,438

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		20,037,811	100.0		20,681,676	100.0	643,865
売上原価								
1. 期首製品棚卸高		1,376,099			1,581,799			
2. 当期製品仕入高	1	3,723,852			4,467,845			
3. 当期製品製造原価	3	9,581,712			9,247,260			
合計		14,681,665			15,296,904			
4. 期末製品棚卸高		1,581,799	13,099,865	65.4	1,629,007	13,667,896	66.1	568,031
売上総利益			6,937,945	34.6		7,013,779	33.9	75,834
販売費及び一般管理費	2 3		6,316,318	31.5		6,566,045	31.7	249,726
営業利益			621,626	3.1		447,734	2.2	-173,892
営業外収益								
1. 受取利息	1	18,293			14,307			
2. 受取配当金	1	291,215			320,169			
3. 不動産賃貸料	1	29,346			21,727			
4. 雑収入		55,647	394,502	2.0	66,842	423,046	2.0	28,543
営業外費用								
1. 支払利息		101,483			95,388			
2. 売上割引		54,637			54,925			
3. 為替差損		50,263			2,087			
4. 雑損失		4,089	210,473	1.1	4,038	156,440	0.8	-54,033
経常利益			805,655	4.0		714,340	3.5	-91,315
特別利益								
1. 固定資産売却益		-			3,400			
2. 関係会社出資金売却益		-			3,635			
3. 受取補償金	4	43,000	43,000	0.2	-	7,036	0.0	-35,963

区分	注記 番号	第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	16,447			27,501			
2. 固定資産売却損	6	70,073			2,527			
3. 投資有価証券評価損		5,380			-			
4. 関係会社整理損	7	102,443			11,900			
5. 役員退職慰労金		4,250			-			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		170,070			-			
7. 特許実施許諾契約解 約損	8	54,468			-			
8. 貸倒損失		-			11,066			
9. 減損損失	9	-			90,561			
10. 貸倒引当金繰入額		-	423,133	2.1	26,679	170,236	0.8	-252,896
税引前当期純利益			425,522	2.1		551,140	2.7	125,618
法人税、住民税及び 事業税		74,449			171,281			
法人税等調整額		98,804	173,254	0.8	42,935	214,217	1.0	40,962
当期純利益			252,267	1.3		336,922	1.6	84,655
前期繰越利益			302,099			362,461		60,362
中間配当額			52,898			52,888		-9
自己株式処分差損			0			-		-0
当期末処分利益			501,467			646,495		145,027

製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
原材料費		5,306,748	55.8	5,339,750	57.8	33,002
労務費		1,565,443	16.4	1,481,221	16.0	-84,221
(うち賞与引当金繰 入額)		(136,586)	(1.4)	(110,701)	(1.2)	-25,885
(うち退職給付引当 金繰入額)		(116,427)	(1.2)	(113,543)	(1.2)	-2,883
経費		2,644,370	27.8	2,418,415	26.2	-225,954
当期総製造費用		9,516,561	100.0	9,239,387	100.0	-277,174
期首仕掛品棚卸高		318,169		253,018		-65,150
計		9,834,731		9,492,406		-342,325
期末仕掛品棚卸高		253,018		245,146		-7,872
当期製品製造原価		9,581,712		9,247,260		-334,452

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 利益処分案

利益処分計算書

		第90期 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)		第91期 株主総会承認年月日 (平成17年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			501,467		646,495	145,027
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		4,010	4,010		4,823	813
合計			505,478		651,319	145,841
利益処分額						
1. 配当金		123,416		123,378		-37
2. 取締役賞与金		19,600	143,016	10,000	133,378	-9,600
次期繰越利益			362,461		517,940	155,478

重要な会計方針

第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>原材料.....総平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 6～50年 建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを機に、役員退職慰労金の引当計上が最近の会計慣行として定着しつつあることを鑑み、将来の一時的費用負担の増大を避け役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当期発生額12,360千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は12,360千円、税引前当期純利益は182,430千円、当期純利益は108,673千円それぞれ少なく計上されております。 なお、当該内規の見直しは下期において行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は6,180千円、税引前中間純利益は176,250千円、中間純利益は104,992千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当69,628千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当71,541千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は90,561千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 239,701千円 土地 737,880千円 <hr/> 計 977,582千円 担保付債務 長期借入金 1,300,000千円	1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 178,443千円 土地 578,000千円 <hr/> 計 756,443千円 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円
2	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 18,663千円 売掛金 910,053千円 支払手形 137,330千円 買掛金 109,485千円	2	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 15,837千円 売掛金 1,071,831千円 支払手形 145,549千円 買掛金 115,137千円
3	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 44,932千株 発行済株式総数 普通株式 17,710千株	3	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 44,932千株 発行済株式総数 普通株式 17,710千株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,085株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,453株であります。

第90期
(平成16年3月31日)

5

保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)
山田製薬㈱	-	158,066
ミカミ商事㈱	-	60,000
香港日華化学有限公司	US\$ 189	19,975
	HK\$ 4,000	54,200
ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	119,252
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 3,781	10,128
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 2,500	8,014
広州日華化学有限公司	US\$ 1,162	122,898
PT.インドネシアニッカケミカルズ	US\$ 500	52,845
浙江日華化学有限公司	US\$ 1,812	191,534
計	-	796,914

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

6

7

配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は139,809千円であります。

第91期
(平成17年3月31日)

5

保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)
山田製薬㈱	-	138,443
ミカミ商事㈱	-	55,000
香港日華化学有限公司	US\$ 189	20,296
	HK\$ 4,800	66,096
ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	137,205
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 424	1,164
	US\$ 41	4,431
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 4,500	15,254
広州日華化学有限公司	US\$ 650	69,803
	HK\$ 4,000	55,080
浙江日華化学有限公司	RMB 9,000	116,777
計	-	679,553

(注) 同左

6

受取手形割引高 61,781千円

7

配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は197,725千円であります。

(損益計算書関係)

第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,635,669千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,015,298千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>16,667千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>286,572千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>23,524千円</td> </tr> </table>	売上高	2,635,669千円	当期製品仕入高	1,015,298千円	受取利息	16,667千円	受取配当金	286,572千円	不動産賃貸料	23,524千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,117,486千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>918,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>310,170千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,117,486千円	当期製品仕入高	918,014千円	受取利息	12,925千円	受取配当金	310,170千円	不動産賃貸料	16,897千円						
売上高	2,635,669千円																												
当期製品仕入高	1,015,298千円																												
受取利息	16,667千円																												
受取配当金	286,572千円																												
不動産賃貸料	23,524千円																												
売上高	3,117,486千円																												
当期製品仕入高	918,014千円																												
受取利息	12,925千円																												
受取配当金	310,170千円																												
不動産賃貸料	16,897千円																												
2	<p>販売費及び一般管理費6,316,318千円のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>822,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,109千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,392,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>193,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>157,808千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,360千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,092,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は56,578千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	822,520千円	貸倒引当金繰入額	2,109千円	給料賞与手当	1,392,161千円	賞与引当金繰入額	193,298千円	退職給付引当金繰入額	157,808千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,360千円	研究開発費	1,092,568千円	2	<p>販売費及び一般管理費6,566,045千円のおおよその割合は、販売費55%、一般管理費45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>862,177千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,413,209千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>175,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>169,303千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,360千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,093,073千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は60,074千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	862,177千円	給料賞与手当	1,413,209千円	賞与引当金繰入額	175,899千円	退職給付引当金繰入額	169,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,360千円	研究開発費	1,093,073千円
運賃及び荷造材料費	822,520千円																												
貸倒引当金繰入額	2,109千円																												
給料賞与手当	1,392,161千円																												
賞与引当金繰入額	193,298千円																												
退職給付引当金繰入額	157,808千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,360千円																												
研究開発費	1,092,568千円																												
運賃及び荷造材料費	862,177千円																												
給料賞与手当	1,413,209千円																												
賞与引当金繰入額	175,899千円																												
退職給付引当金繰入額	169,303千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,360千円																												
研究開発費	1,093,073千円																												
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,392,402千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,386,449千円</p>																										
4	<p>共同開発提携先のアグリ事業撤退に伴う補償金であります。</p>	4																											
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,710千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,447千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,710千円	機械及び装置	6,293千円	工具・器具・備品	1,444千円	計	16,447千円	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,460千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,276千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,501千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,460千円	機械及び装置	2,152千円	車輛運搬具	1,276千円	工具・器具・備品	1,612千円	計	27,501千円								
建物及び構築物	8,710千円																												
機械及び装置	6,293千円																												
工具・器具・備品	1,444千円																												
計	16,447千円																												
建物及び構築物	22,460千円																												
機械及び装置	2,152千円																												
車輛運搬具	1,276千円																												
工具・器具・備品	1,612千円																												
計	27,501千円																												

第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。									
	機械及び装置 70,073千円		機械及び装置 2,527千円									
7	株式会社サンファイバーの解散にかかる損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。	7	デミヘアケアシステムズ, INC.の解散にかかる損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。									
	固定資産評価損		関係会社株式評価損 11,900千円									
	建物 30,171千円		計 11,900千円									
	関係会社株式評価損 1,271千円											
	貸倒引当金繰入額 71,000千円											
	計 102,443千円											
8	特許実施権の使用終了に伴う一括償却であります。	8										
9		9	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業におけるアグリ事業部(福井県坂井郡坂井町)</td> <td>種子・苗等の生産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(北海道寿都郡黒松内町)</td> <td>-</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分及び場所	用途	種類	その他事業におけるアグリ事業部(福井県坂井郡坂井町)	種子・苗等の生産	土地	遊休資産(北海道寿都郡黒松内町)	-	土地
事業区分及び場所	用途	種類										
その他事業におけるアグリ事業部(福井県坂井郡坂井町)	種子・苗等の生産	土地										
遊休資産(北海道寿都郡黒松内町)	-	土地										
			<p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について90,561千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、アグリ事業部については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。また、遊休資産については、路線価をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>									

(リース取引関係)

第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	43,190	30,462	12,727	車輛運搬具	30,247	19,080	11,167
工具・器具・備品	250,053	195,765	54,287	工具・器具・備品	182,015	152,180	29,835
合計	293,244	226,228	67,015	合計	212,263	171,260	41,003
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,216千円	1年内			16,149千円
1年超			16,798千円	1年超			24,853千円
合計			67,015千円	合計			41,003千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			62,351千円	支払リース料			41,684千円
減価償却費相当額			62,351千円	減価償却費相当額			41,684千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第90期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第91期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">163,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">19,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,262</td> </tr> </table> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">819,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">165,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">60,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許実施許諾契約解約損</td> <td style="text-align: right;">22,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,313</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">1,383,576</p> <p>繰延税金負債</p> <p>短期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収源泉所得税・県民税</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103</td> </tr> </table> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,579</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">122,683</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,260,892</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	163,741	社会保険料否認	19,388	繰越欠損金	16,928	その他	9,205	計	209,262	退職給付引当金損金算入限度超過額	819,969	外国税額控除	165,725	役員退職慰労引当金	73,756	貸倒引当金	60,907	特許実施許諾契約解約損	22,021	投資有価証券評価損	14,670	固定資産除却損	12,198	その他	5,064	計	1,174,313	未収源泉所得税・県民税	2,103	計	2,103	其他有価証券評価差額金	94,888	固定資産圧縮積立金	25,691	計	120,579	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,099</td> </tr> </table> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">859,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">126,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許実施許諾契約解約損</td> <td style="text-align: right;">22,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,163</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,263</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,614</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">156,614</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178,649</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	143,122	社会保険料否認	16,172	その他	25,805	計	185,099	退職給付引当金損金算入限度超過額	859,441	外国税額控除	126,190	役員退職慰労引当金	78,753	貸倒引当金	30,743	特許実施許諾契約解約損	22,021	一括償却資産	21,616	投資有価証券評価損	11,395	計	1,150,163	其他有価証券評価差額金	134,196	固定資産圧縮積立金	22,417	計	156,614
賞与引当金損金算入限度超過額	163,741																																																																				
社会保険料否認	19,388																																																																				
繰越欠損金	16,928																																																																				
その他	9,205																																																																				
計	209,262																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	819,969																																																																				
外国税額控除	165,725																																																																				
役員退職慰労引当金	73,756																																																																				
貸倒引当金	60,907																																																																				
特許実施許諾契約解約損	22,021																																																																				
投資有価証券評価損	14,670																																																																				
固定資産除却損	12,198																																																																				
その他	5,064																																																																				
計	1,174,313																																																																				
未収源泉所得税・県民税	2,103																																																																				
計	2,103																																																																				
其他有価証券評価差額金	94,888																																																																				
固定資産圧縮積立金	25,691																																																																				
計	120,579																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	143,122																																																																				
社会保険料否認	16,172																																																																				
その他	25,805																																																																				
計	185,099																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	859,441																																																																				
外国税額控除	126,190																																																																				
役員退職慰労引当金	78,753																																																																				
貸倒引当金	30,743																																																																				
特許実施許諾契約解約損	22,021																																																																				
一括償却資産	21,616																																																																				
投資有価証券評価損	11,395																																																																				
計	1,150,163																																																																				
其他有価証券評価差額金	134,196																																																																				
固定資産圧縮積立金	22,417																																																																				
計	156,614																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

項目	第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	546円57銭	558円42銭
1株当たり当期純利益金額	13円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	18円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	252,267	336,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,600	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,600)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,667	326,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,632	17,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(平成17年6月23日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 内田 重二 (研究開発本部長兼品質保証部担当、
現 執行役員 テキスタイルケミカルカンパニー プレジデント)

退任予定取締役

取締役 長谷川 元治 (当社参与就任予定、現 研究開発本部長)

再任監査役候補

監査役 島田 昌彦

(注)再任監査役候補者島田昌彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

新任監査役候補

常勤監査役 小木 勝邦 (現 総務部長)

補欠監査役 川村 一司 (現 当社顧問弁護士)

役位異動予定取締役

取締役相談役 中尾 侑之輔 (現 専務取締役)

役職異動予定取締役

常務取締役 東郷 重左衛門

(グレーターチャイナ・アグリ事業部・情報記録材料事業部・業務改革担当、
現 生産事業本部・アグリ事業部・品質保証部・情報記録材料事業部・業務改革担当)

3. 執行役員の異動

新任予定執行役員

竹内 文雄 (テキスタイルケミカルカンパニー プレジデント)

龍村 和久 (デミコスメティクスカンパニー プレジデント)

退任予定執行役員

宮原 勇治 (現 経理財務部長)

役職異動予定執行役員

吉田 史郎 (ライフサイエンス事業本部長、

現 ライフサイエンス事業本部長兼デミコスメティクスカンパニー プレジデント)